

聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

今日、社会の高齢化に比例して、難聴の方も年々増加しています。難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、また難聴になると、人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり、その後、社会的に孤立する可能性も懸念されます。

この難聴対策として補聴器が知られていますが、一般的に補聴器と呼ばれているものは、収集した音を増幅して外耳道に送る気導補聴器であります。一方で、様々な原因で外耳道が閉鎖している方には、骨導聴力を活用する骨導補聴器が用いられてきました。

近年、これらの2種類の補聴器に加えて、耳の軟骨を振動させて音を伝える軟骨伝導等の新しい技術を用いたイヤホンが開発されました。この聴覚補助機器は、従来の気導・骨導補聴器では十分な補聴効果が得られない方や、装用そのものが難しい方に対しての新たな選択肢となりました。

よって、国におかれましては、様々な難聴者に適用できる聴覚補助機器等の選択肢が整った今、我が国のさらなる高齢化の進展を踏まえ、認知症の予防とともに、高齢者の積極的な社会参画を実現するため、下記の事項について取り組むことを強く要望いたします。

記

- 1 難聴に悩む高齢者が、医師や専門家の助言の下、自分に合った聴覚補助機器等を積極的に活用する環境を整えること。
- 2 耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションを取れる社会の構築を目指し、行政等の公的窓口などに、合理的配慮の一環として聴覚補助機器等の配備を推進すること。
- 3 地域の社会福祉協議会や福祉施設との連携の下、聴覚補助機器等を必要とする人々への情報提供の機会や場の創設など、聴覚補助機器等を普及させる社会環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年6月25日

北海道江別市議会

提 出 先

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

共生社会担当大臣